

総 括

平成28年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

1. 平成28年度決算の状況について

当年度における一般会計に特別会計を加えた歳入の決算額は46,106,067,193円で、前年度と比較して990,214,198円（2.2%）の増、歳出の決算額は44,867,873,749円で、前年度と比較して1,347,053,349円（3.1%）の増となっている。

（1）一般会計の決算状況について

当年度の一般会計決算額は、歳入が29,888,884,319円、歳出が29,149,351,633円となっており、前年度と比較して歳入が896,534,848円（3.1%）の増、歳出も1,233,350,084円（4.4%）の増となっている。歳入歳出差引額は739,532,686円で、前年度と比較して336,815,236円（31.3%）の減となっている。

歳入で最も構成割合の高い地方交付税は、決算額が8,918,509,000円で、前年度と比較して64,729,000円（0.7%）の減となっている。これは、人口の減少や合併算定替えの特例措置の段階的縮減などによるもので、今後、普通交付税は、さらに減少が続くものと見込まれている。

自主財源の市税については、収入済額が5,956,432,080円で、前年度と比較して10,288,039円（0.2%）の増となっている。給与所得及び農業収入の増加による個人市民税や税率改正による軽自動車税が増となったことにより、全体でも増収となった。

歳出については、庁舎整備事業費、能代河畔公園整備事業費及び臨時福祉給付金事業費等により、前年度と比較して増となっている。

（2）特別会計の決算状況について

特別会計全体の決算額は、歳入が16,217,182,874円、歳出が15,718,522,116円となっており、前年度と比較して歳入が93,679,350円（0.6%）の増、歳出も113,703,265円（0.7%）の増となっている。

特別会計における一般会計からの繰入金は1,766,555,610円で、前年度と比較して65,476,838円（3.6%）の減となっている。また、特別会計全体の市債現在高は1,810,636,109円で、このうち簡易水道事業特別会計の現在高が1,490,044,042円と約8割を占めている。

2. 平成28年度決算の内容等について

当年度は、市税収入は増となったが、地方交付税は減少し、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税も減となった。

財政調整基金については、積み増しはできたが、積み増し額は、前年度より大きく減少した。

実質単年度収支は、前年度と比較して1,145,344,601円（116.4%）減の161,155,982円の赤字となった。これは、財政調整基金積立金が前年度と比較して447,416,612円減の438,807,564円、積立金の取り崩しが363,739,737円増の373,910,917円となったことが主な要因である。

（1）普通会計における財政状況について

普通会計における財政の構造については、歳入では自主財源の構成比率が29.9%で、前年度と比較して0.2ポイントの増、依存財源の構成比率は70.1%で、前年度と比較して0.2ポイントの減となっている。決算額は自主財源及び依存財源とも前年度と比較して増となったが、増加率の関係で自主財源の比率が増となっている。

歳出では義務的経費の構成比率が42.0%で、前年度と比較して0.5ポイントの減となった。これは、義務的経費の決算額は前年度と比較して増となったが、義務的経費以外で庁舎整備事業費等の投資的経費などが増となり、増加率の関係で義務的経費の比率が減となっている。

また、経常収支比率は91.1%で、前年度と比較して3.5ポイントの増となっている。性質別の経常収支比率を類似団体と比較してみると、補助費等や公債費などで類似団体を上回っているものの、人件費や物件費等については下回っていることから、全体で類似団体より0.6ポイント良好な数値となっている。

（2）市税等の収入率、収入未済額等について

市税の収入率は90.7%で、前年度と比較して0.2ポイントの増となっている。

市税以外の収入率の主な状況は、市営住宅使用料（家賃）の収入率が82.3%で、前年度と比較して1.0ポイントの増となっている。

収入未済額については、市税で前年度と比較して15,098,905円（2.4%）減の611,789,654円となっている。

市税については、徴収強化に努力している姿勢が見られ、現年課税分の収入率向上につながっていることは評価すべきところである。

市税以外の収入未済額は、保育所入所負担金や市営住宅（家賃・駐車場）使用料等が減となっている。各課のマニュアル等に基づいた対応により、一定の成果を挙げており、今後もなお一層の取り組みをされたい。

不納欠損の状況については、市税で前年度と比較して46,902,999円（75.5%）減の15,234,206円となっており、固定資産税の不納欠損額の減が主な要因となっている。

(3) 市債について

一般会計の市債現在高は32,293,159,493円で、庁舎整備事業に伴う借入れもあり、借入額が償還額より多かったことから、前年度と比較して2,075,468,567円(6.9%)の増となった。特別会計では、簡易水道事業特別会計で前年度と比較して280,522,372円(23.2%)増となり、特別会計全体では277,306,237円(18.1%)増の1,810,636,109円となっている。

一般会計の28年度借入額は4,607,600,000円で、この借入額には償還時に交付税措置される有利な起債、いわゆる合併特例債、過疎対策債、実質的な地方交付税とされる臨時財政対策債などが含まれており、市が実質負担する額は借入額の約23.8%相当、1,097,675,000円と見込まれている。

今後も、実質公債費比率の見込み等を勘案しながら、償還時に交付税措置される有利なものものの活用や平準化を意識するなど、後年度の負担軽減を考慮し、計画的な事業実施に努められたい。

(4) 予算流用、予備費充用について

一般会計の予算流用については、27件1,807,981円、予備費充用は、12件4,255,241円となっている。

特別会計の予算流用については、簡易水道事業特別会計が1件29,120円、浄化槽整備特別会計が1件7,754円、国民健康保険特別会計が1件3,935円、介護保険特別会計(保険事業勘定)が7件31,854,531円となっている。予備費充用はなかった。

一般会計、特別会計とも補助事業の整理や突発的なものに対応するための予算流用、予備費充用であった。

(5) 不用額について

一般会計の不用額は、790,980,174円で、前年度と比較して92,923,982円(10.5%)の減となっている。

特別会計の不用額は全体で、570,245,884円で、前年度と比較して110,111,535円(23.9%)の増となっているが、これは、国民健康保険特別会計の保険給付費の不用額が前年度と比較して135,278,593円(96.4%)増の275,596,832円となったことが主な要因である。

一般会計、特別会計とも、減額すべきものは予算の整理に努めており、予算に対する執行率からみても、一般会計95.4%、特別会計95.5%と特段問題はないと見受けられた。

3. むすび

28年度の決算では、いずれの会計でも実質収支の赤字はなく、一般会計における財政調整基金残高は56億円を超え、これまでの最高額となっている。また、財政の健全化を示す実質公債費比率、将来負担比率等は、いずれも健全な数値を示している。これらの状況や決算内容等から総合的に判断すると、28年度の財政運営は、概ね適正、かつ堅実に行われ、決算時点での財政状況は、経常収支比率等、厳しさを増している面もあるが、総体的には健全な範囲であると認められる。

そうした中で、留意しなければならないのは、一般会計において、単年度収支が赤字となり、特に、28年度の実質的な財政状況を表す、実質単年度収支も赤字となった点である。実質単年度収支が赤字となったのは、20年度決算以来で、前年度実質単年度収支との比較では、合併以降最大の減少額となっている。歳入、歳出それぞれに要因はあるが、今後の人口減少や少子高齢化の進行、それに伴う様々な課題、主要な歳入である地方交付税や市税の見込み等を考慮すると、今後、財政状況は一段と厳しさを増していく可能性が高い。

こうした財政見通しの中で、これまでも行財政改革の推進に努めてきているが、単年度収支の均衡を基本に、安定的な財政基盤を確立していくための行財政全般の改革、見直しは喫緊の課題と考えられる。新たな改革の方向性、考え方と具体的取り組みを示す次期行財政改革大綱を次期総合計画との整合性のもとに策定し、財政の健全性に則した市政運営に努められたい。

また、財政構造の弾力性を少しでも向上させていくためには、行財政改革の推進と合わせて、施策・事業全般の精査と継続的な見直しが求められる。総合計画等に基づいて進められる施策・事業の評価とそれに伴う見直しや廃止等が適切に行われる、より明確な仕組みづくりについて研究し、取り組みを進められたい。

今後、多大な財政負担が想定される一つに、老朽化が進む公共施設等の費用がある。

29年3月に公共施設の更新、統廃合、長寿命化などの基本の方針を定めた「能代市公共施設等総合管理計画」を策定したところであるが、その具体的取り組みを進めていく必要がある。計画を着実に推進していくための検討や環境づくりに努め、各個別計画の策定に向けた取り組みを進められたい。

終わりに、当年度は総合計画基本計画の4年目として、安定したしごとの創出、少子化対策、移住・定住対策など「能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、財政調整基金の活用も図りながら重点的に推進し、課題解決に取り組んだところである。

現在、30年度からスタートとする「第2次能代市総合計画」の策定作業が市民の皆さんと協働で進められている。

引き続き、市民が幸せを実感できるよう、計画的、かつ積極的な市政運営に努めるとともに、将来に安心感を持てる、持続可能な行財政運営に最大限の配慮を望むものである。

